

議案第 15 号

議決第 号

令和 8 年度

錦江町水道事業特別会計予算書

鹿児島県肝属郡錦江町

令和 8 年度 錦江町水道事業特別会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度錦江町水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|-----------------|-----------------------------|
| (1) | 給 水 戸 数 | 2, 7 4 5 戸 |
| (2) | 年 間 総 給 水 量 | 8 7 2, 8 2 8 m ³ |
| (3) | 一 日 平 均 給 水 量 | 2, 3 9 1 m ³ |
| (4) | 主 な 建 設 改 良 事 業 | 該当なし |

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款	水 道 事 業 収 益
第1項	営 業 収 益
第2項	営 業 外 収 益
支 出	
第1款	水 道 事 業 費 用
第1項	営 業 費 用
第2項	営 業 外 費 用
第4項	予 備 費

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額27,588千円は、引継金3,705千円、当年度損益勘定留保資金23,883千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	2千円
第1項 補助金	2千円
支 出	
第1款 資本的支出	27,590千円
第1項 建設改良費	1千円
第2項 企業債償還金	27,589千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予算額に過不足を生じた場合、同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費 16,874千円

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業の経営補助のために、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、15,185千円である。

令和 8 年 3 月 3 日 提 出

錦 江 町 長 新 田 敏 郎

令和 8 年 月 日

錦 江 町 議 会 議 長 浪 瀬 亮 祐

予算に関する説明書

令和 8 年度 錦江町水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		145,425	
			93,120	
		1 給水収益	93,000	水道料金
		2 その他営業収益	120	手数料
	2 営業外収益		52,305	
		1 受取利息及び配当金	21	預金利息外
		2 他会計補助金	15,185	一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入	37,095	長期前受金（補助金等）の収益化額
		4 雑収益	4	不用品売却収益外

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			136,252	
	1 営業費用		126,918	
		1 原水及び浄水費	28,019	浄水場関連施設・設備の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	3,500	配水池、配水管その他の配水に係る施設・設備の維持管理に要する費用
		3 総係費	34,421	事業活動の全般に要する費用
		4 減価償却費	60,978	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		6,334	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,304	企業債及び借入金の利息
		2 消費税及び地方消費税	4,000	令和7年度収支に係る消費税
		3 雑支出	30	過年度還付金
	3 特別損失		0	
		1 その他特別損失	0	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入	1 補助金		2	
			2	
		1 国庫補助金	1	
		2 県補助金	1	
	2 基金繰入金		0	
		1 基金繰入金	0	基金からの取り崩し収入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			27,590	
	1 建設改良費		1	
		1 建設改良費	1	
	2 企業債償還金		27,589	
		1 建設改良企業債償還金	27,589	企業債の元金償還金
	3 投資		0	
		1 基金積立金	0	基金への積み立て支出

令和8年度錦江町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 : 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失(△)	12,075,000
減価償却費	60,978,000
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 179,000
長期前受金戻入額	△ 37,095,000
受取利息及び受取配当金	△ 21,000
支払利息	2,304,000
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	510,000
その他流動負債の増減額	0
小 計	38,573,000
利息及び配当金の受取額	21,000
利息の支払額	△ 2,304,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	36,290,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,000
固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	2,000
一般会計等からの繰入金による収入	
基金積立による支出	0
基金の取り崩しによる収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 27,588,865
出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,588,865

資金増加額(又は減少額)	8,702,135
資金期首残高	8,187,198
資金期末残高	16,889,333

令和8年度

錦江町水道事業 予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地 693,000

ロ. 建物 23,460,534

建物減価償却累計額 △ 2,987,941 20,472,593

ハ. 構築物 1,064,355,389

構築物減価償却累計額 △ 169,642,837 894,712,552

ニ. 機械及び装置 38,944,355

機械装置減価償却累計額 △ 12,501,428 26,442,927

ホ. 車両運搬具 11,428,629

車両運搬具減価償却累計額 △ 9,621,200 1,807,429

ヘ. 工具器具及び備品 293,000

工具器具備品減価償却累計額 △ 62,000 231,000

ト. 建設仮勘定 0

有形固定資産合計 944,359,501

(2) 投資その他の資産

イ. 基金 28,622,389

投資合計 28,622,389

固定資産合計 972,981,890

2. 流動資産

(1) 現金預金 16,889,333

(2) 未収金 0

貸倒引当金 △ 11,000 △ 11,000

流動資産合計 16,878,333

資産合計 989,860,223

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	107,893,048		
ロ. その他の企業債	0		
企業債合計		107,893,048	
固定負債合計			107,893,048
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	21,222,867		
ロ. その他の企業債	0		
企業債合計		21,222,867	
(2) 未払金		4,098,000	
(3) 引当金		893,000	
流動負債合計			26,213,867
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		703,750,705	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 116,144,495	
繰延収益合計			587,606,210
負債合計			721,713,125

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 固有資本金		249, 535, 055	
資本金合計			249, 535, 055
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
資本剰余金合計		0	
(1) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	0		
ロ. 利益積立金	0		
ハ. 建設改良積立金	0		
ニ. 当年度未処分利益剰余金	18, 612, 043		
利益剰余金合計		18, 612, 043	
剰余金合計			18, 612, 043
資本合計			268, 147, 098
負債資本合計			989, 860, 223

令和 7 年度 錦江町水道事業 予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		693, 000	
ロ. 建物	23, 460, 534		
建物減価償却累計額	<u>△ 1, 991, 941</u>	21, 468, 593	
ハ. 構築物	1, 064, 354, 389		
構築物減価償却累計額	<u>△ 114, 167, 837</u>	950, 186, 552	
ニ. 機械及び装置	38, 944, 355		
機械装置減価償却累計額	<u>△ 11, 074, 428</u>	27, 869, 927	
ホ. 車両運搬具	11, 428, 629		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 6, 581, 200</u>	4, 847, 429	
ヘ. 工具器具及び備品	293, 000		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 22, 000</u>	271, 000	
ト. 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			1, 005, 336, 501

(2) 投資その他の資産

イ. 基金		28, 622, 389	
投資合計			<u>28, 622, 389</u>

固定資産合計

1, 033, 958, 890

2. 流動資産

(1) 現金預金

8, 187, 198

(2) 未収金

0

△ 10, 000

△ 10, 000

流動資産合計

8, 177, 198

資産合計

1, 042, 136, 088

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	129,115,915		
ロ. その他の企業債	0		
企業債合計	<u> </u>	129,115,915	
固定負債合計			129,115,915
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	27,588,865		
ロ. その他の企業債	0		
企業債合計	<u> </u>	27,588,865	
(2) 未払金		3,588,000	
(3) 引当金		1,072,000	
流動負債合計		<u> </u>	32,248,865
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		703,750,705	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 79,049,495	
繰延収益合計		<u> </u>	624,701,210
負債合計			<u><u>786,065,990</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 固有資本金		249,535,055	
資本金合計			249,535,055
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
資本剰余金合計		0	
(1) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	0		
ロ. 利益積立金	0		
ハ. 建設改良積立金	0		
ニ. 当年度未処分利益剰余金	6,537,043		
利益剰余金合計		6,537,043	
剰余金合計			6,537,043
資本合計			256,072,098
負債資本合計			1,042,138,088

令和7年度 錦江町水道事業 予定損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

1 営業収益			
(1)給水収益	85,528,000		
(2)その他営業収益	<u>120,000</u>	85,648,000	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	43,041,000		
(2)配水及び給水費	2,680,000		
(3)総係費	40,936,000		
(4)減価償却費	64,678,000		
(5)資産減耗費	<u>0</u>	<u>151,335,000</u>	
営業損失			65,687,000
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	21,000		
(2)他会計補助金	20,409,000		
(3)長期前受金戻入	38,037,000		
(4)雑収益	<u>13,640,000</u>	72,107,000	
4 営業外費用			
(1)支払利息	3,070,000		
(2)雑支出	<u>98,000</u>	<u>3,168,000</u>	<u>68,939,000</u>
経常利益			3,252,000
5 特別損失			
(1)その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			3,252,000
前年度繰越利益剰余金			3,285,043
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>6,537,043</u></u>

令和 8 年度 錦江町水道事業会計予算内訳書

収益的收入及び支出

収入

【単位：千円】

款	項	目	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	節		備考
						区分	金額	
1	水道事業収益		145,425	167,490	△ 22,065			
	1	営業収益	93,120	94,200	△ 1,080			
		1 給水収益	93,000	94,080	△ 1,080	1 水道料金	93,000	水道料金 93,000
		3 その他営業収益	120	120	0	2 手数料	120	新規引込検査手数料 30 業者指定手数料 50 督促手数料 40
	2	営業外収益	52,305	73,290	△ 20,985			
		1 受取利息及び配当金	21	21	0	1 預金利息 2 基金利息	3 18	預金利息 3 基金利息 18
		2 他会計補助金	15,185	20,229	△ 5,044	1 他会計補助金	15,185	一般会計繰入金 15,185
		4 長期前受金戻入	37,095	38,037	△ 942	1 長期前受金国庫補助金戻入 2 長期前受金県補助金戻入 3 長期補助金他会計補助金戻入	13,970 4,924 18,201	国庫補助金 13,970 県補助金 4,924 他会計補助金 18,201
		8 雑収益	4	15,003	△ 14,999	2 不用品売却益 3 その他雑収益	1 3	不用品売却益 1 延滞金及び加算金 2 落雷被害による保険 1

支出

【単位：千円】

款	項	目	本年度	前年度	比較増減	節		備考
			当初予算額	当初予算額		区分	金額	
1	水道事業費用		136,252	161,777	△ 25,525		136,252	
	1	営業費用	126,918	151,177	△ 24,259		126,918	
		1 原水及び浄水費	28,019	40,653	△ 12,634		28,019	
			1,000	1,000	0	11 備用品費	1,000	メーター器・工具・清掃用具等 1,000
			750	750	0	12 燃料費	750	公用車・自家用発電機燃料等 750
			11,400	10,800	600	13 光熱水費	11,400	水源地等電気料 11,400
			156	154	2	15 通信運搬費	156	電話回線使用料 156
			1,145	1,145	0	17 委託料	1,145	
			105	105	0			永田ポンプ場発電機保安管理業務 105
			1,040	1,040	0			水道施設電気設備保守管理業務 1,040
			74	106	△ 32	18 手数料	74	公用車車検・小型特殊特定自主検査 74
			2,233	2,003	230	19 賃借料	2,233	
			730	500	0			機械借上料 730
			1,503	1,503	0			公用車リース料 1,503
			9,600	23,150	△ 13,550	20 修繕費	9,600	
			300	150	0			公用車修繕 300
			9,300	23,000	0			漏水修繕・施設修繕 9,300
			429	344	85	25 薬品費	429	次亜塩素酸ナトリウム 429
			1,000	1,000	0	26 材料費	1,000	補修材料・備蓄材料 1,000

支出

【単位：千円】

款	項	目	本年度	前年度	比較増減	節		備考
			当初予算額	当初予算額		区分	金額	
		1 原水及び浄水費	215	192	23	33 保険料	215	
			110	110	0			建物災害共済保険料 110
			36	18	0			公用車自賠責保険料 36
			69	64	0			水道賠償責任保険料 69
			17	9	8	38 公課費	17	公用車重量税 17
		2 配水及び給水費	3,500	3,500	0	17 委託料	3,500	貯水槽清掃委託料 3,500
		3 総係費	34,421	42,346	△ 7,925		34,421	
			3,917	6,622	△ 2,705	1 給料	3,917	職員給料 3,917
			5,133	6,494	△ 1,361	2 手当	5,133	
			312	438	△ 126			扶養手当 312
			250	250	0			時間外勤務手当（職員1名） 250
			250	250	0			時間外勤務手当（会計年度任用職員2名） 250
			51	51	0			通勤手当（職員1名） 51
			176	171	5			通勤手当（会計年度任用職員2名） 176
			968	1,541	△ 573			期末手当（職員1名） 968
			1,149	1,075	74			期末手当（会計年度任用職員2名） 1,149
			760	1,218	△ 458			勤勉手当（職員1名） 760
			967	903	64			勤勉手当（会計年度任用職員2名） 967
			240	360	△ 120			児童手当 240

支出

【単位：千円】

款	項	目	本年度		前年度		比較増減	節		備考	
			当初予算額		当初予算額			区分	金額		
		3 総係費		0		228	△ 228	2 手当		住居手当	0
				10		9	1			宿日直手当	10
			576		920		△ 344	3 賞与引当金繰入金	576	賞与引当金繰入金	576
			5,459		5,160		299	4 報酬	5,459	会計年度任用職員2名	5,459
			1,268		2,105		△ 837	5 法定福利費	1,268	職員共済組合負担金	1,268
			317		95		222	6 法定福利費引当金繰入金	317	法定福利費引当金繰入金	317
			64		44		20	7 旅費	64	普通旅費	64
			1,097		1,457		△ 360	8 退職給付費	1,097	退職手当職員 1 名分	1,097
			330		330		0	11 備用品費	330	納付書・窓空封筒・ファイル等	330
			80		80		0	15 通信運搬費	80	携帯電話使用料（2台）	80
			7,193		10,401		△ 3,208	17 委託料	7,193		
			1,980		1,980		0			水道事業会計アドバイザー支援業務	1,980
			1,175		1,175		0			水道施設監視ネットワーク業務	1,175
			1,635		1,621		0			水道メーター検針業務	1,635
			1,275		1,198		0			水道メーター器取替業務	1,275
			128		128		0			スマート検針システム保守業務	128
			1,000		1,000		0			漏水調査業務	1,000
			0		3,300		0			水道事業経営戦略見直業務	0

支出

【単位：千円】

款	項	目	本年度	前年度	比較増減	節		備考
			当初予算額	当初予算額		区分	金額	
		3 総係費	7,490	7,138	352	18 手数料	7,490	
			7,009	6,705	304			水質検査手数料 7,009
			13	13	0			腸内細菌検査 13
			130	130	0			口座振替手数料 130
			50	69	△ 19			口座振込手数料 50
			288	221	67			コンビニ納付振替手数料 288
			1,373	1,373	0	19 賃借料	1,373	
			53	53	0			土地使用料 53
			1,320	1,320	0			公営企業会計システムリース料 1,320
			105	105	0	28 負担金	105	
			90	90	0			日本水道協会負担金 90
			5	5	0			鹿児島県水道協会負担金 5
			10	10	0			肝属地区水道協議会負担金 10
			18	12	6	30 食糧費	18	地区水道協議会総会懇親会費 18
			1	10	△ 9	36 貸倒引当金繰入額	1	保守的に滞納繰越の全額 1

支出

【単位：千円】

款	項	目	本年度	前年度	比較増減	節		備考
			当初予算額	当初予算額		区分	金額	
		5 減価償却費	60,978	64,678	△ 3,700	1 有形固定資産減価償却費	60,978	
			996	996	0			建物原価償却費 996
			55,475	56,433	△ 958			構築物減価償却費 55,475
			1,427	3,936	△ 2,509			機械及び装置減価償却費 1,427
			3,040	3,291	△ 251			車両運搬具 3,040
			40	22	18			器具及び備品減価償却費 40
		2 営業外費用	6,334	7,600	△ 1,266		6,334	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,304	3,070	△ 766	1 企業債利息	2,304	長期債利子償還金 2,304
		2 消費税及び地方消費税	4,000	4,500	△ 500	1 消費税及び地方消費税	4,000	令和8年度損益にかかる消費税納付額 4,000
		3 雑支出	30	30	0	2 その他雑支出	30	過年度還付金 等 30
	4 予備費		3,000	3,000	0		3,000	
		1 予備費	3,000	3,000		1 予備費	3,000	予備費 3,000

資本的收入及び支出

収入

【単位：千円】

款	項	目	本年度	前年度	比較増減	節		備考	
			当初予算額	当初予算額		区分	金額		
	1	資本の収入	2	2	0		0		
	2	補助金	2	2	0				
		1	国庫補助金	1	1	0	1 国庫補助金	1	国庫補助金（特定収入）
		2	県補助金	1	1	0	1 県補助金	1	県補助金（特定収入）
		8	基金繰入金	0	0	0		0	
	1	基金繰入金	0	0	0	1 基金繰入金	0	基金繰入金	

支出

【単位:千円】

款	項	目	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	節		備考
						区分	金額	
1	資本の支出		27,590	36,691	△ 9,101			
	1	建設改良費	1	1	0			
		1 建設改良費	1	1	0	11 備消費費	1	備消費費
	3	企業債償還金	27,589	36,668	△ 9,079			
		1 建設改良企業債償還金	27,589	36,668	△ 9,079	1 建設改良企業債償還金	27,589	建設改良企業債償還金 27,589
	5	投資	0	22	△ 22			
		1 投資	0	22	△ 22	1 基金積立金	0	利子積立金 0
								元金積立金 0

令和8年度 注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和6年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	20年～50年	車両運搬具	4年～6年	構築物	10年～60年
工具器具及び備品	2年～10年	機械及び装置	6年～20年		

2. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能と見込まれる額を計上している。

3. その他の注記

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2) 一般会計補助金については、次のとおり充当した。

(単位：千円)

項目	金額 (税込)	課税仕入 (特定収入)		課税仕入以外 (特定収入以外)	
		項目	金額(税込)	項目	金額(税込)
営業外収益 一般会計補助金	15,185		0	営業費用 減価償却費	15,185

添 付 資 料

1. 一般職

(1)総括

区分	職員数 人	給 与 費				共済費 千円	合 計 千円	備 考
		報酬 千円	給料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本 年 度	3	5,459	3,917	6,230	15,606	1,268	16,874	
前 年 度	4	5,160	6,622	7,951	19,733	2,105	21,838	
比 較	△1	299	△2,705	△1,721	△4,127	△837	△4,964	

職員手当の内訳

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 千円	住居手当 千円	通勤手当 千円	特殊勤務 手 当 千円	時間外 勤務手当 千円	宿日直 手 当 千円	管理職員 特別勤務 手 当 千円	管理職 手 当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円	児童手当 千円	退職手当 千円	合 計 千円
	本年度	312	0	227	0	500	10	0	0	2,117	1,727	240	1,097	6,230
	前年度	438	228	222	0	500	9	0	0	2,616	2,121	360	1,457	7,951
	比 較	△126	△228	5	0	0	1	0	0	△499	△394	△120	△360	△ 1,721

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 人	給 与 費				共済費 千円	合 計 千円	備 考
		報酬 千円	給料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本 年 度	1	0	3,917	3,688	7,605	1,268	8,873	
前 年 度	2	0	6,622	5,552	12,174	2,105	14,279	
比 較	△1	0	△2,705	△1,864	△4,569	△837	△5,406	

職員手当の内訳

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 千円	住居手当 千円	通勤手当 千円	特殊勤務 手 当 千円	時間外 勤務手当 千円	宿日直 手 当 千円	管理職員 特別勤務 手 当 千円	管理職 手 当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円	児童手当 千円	退職手当 千円	合 計 千円
	本年度	312	0	51	0	250	10	0	0	968	760	240	1,097	3,688
	前年度	438	228	51	0	250	9	0	0	1,541	1,218	360	1,457	5,552
	比 較	△126	△228	0	0	0	1	0	0	△573	△458	△120	△360	△ 1,864

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給 与 費				共済費 千円	合 計 千円	備 考
		報酬 千円	給料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本 年 度	2	5,160	0	2,542	7,702	0	7,702	
前 年 度	2	5,160	0	2,399	7,559	0	7,559	
比 較	0	0	0	143	143	0	143	

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 額 事 由 別 内 訳 千円		説 明	備 考	
給 料	△2,705	給与改定に伴う増減分	131		前年度給与改定率 3.45% 給与改定実施月 令和7年4月1日	
		普通昇給に伴う増減分	115		昇給率3.29%	
		昇格期間短縮に伴う増加分	0			
		その他の増減分	△ 2,951			
職員手当	△1,721	制度改正に伴う増減分	18	期末手当,勤勉手当 △893	令和7年人事院勧告による給料改定、期末勤勉手当支給率の変更によるもの 減員にかかる期末・勤勉手当、退職手当等の変動、その他調整によるもの	
		その他の増減分	△1,739	児童手当 △120		
				時間外勤務手当 0		
				宿日直手当 1		
				住居手当 △228		
				退職手当 △360		
				扶養手当 △126		
				通勤手当 5		

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 職 員	技 能 労 務 職 員
令和8年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	274,700	
	平 均 給 与 月 額 (円)	305,050	
	平 均 年 齢 (歳)	33歳8ヶ月	
令和7年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	274,700	
	平 均 給 与 月 額 (円)	305,050	
	平 均 年 齢 (歳)	33歳8ヶ月	

イ 初任給

区分	一般職員 円	技能・労務職 円	国の制度	
			一般職 円	技能・労務職 円
高 校 卒	(初級) 200,300	223,200	(初給) 200,300	223,200
大 学 卒	(上級) 232,000		(上級) 232,000	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			技 能 ・ 労 務 職			備 考
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	
令和8年4月1日現在	1級			1級			
	2級			2級			
	3級	1	100.00%	3級			
	4級			4級			
	5級			5級			
	6級			6級			
	7級			7級			
	計	1	100.00%	計			
令和7年4月1日現在	1級			1級			
	2級	1	50.00%	2級			
	3級	1	50.00%	3級			
	4級			4級			
	5級			5級			
	6級			6級			
	7級			7級			
	計	2	100.00%	計			

級別職務分類表

区	分	級
・主事補の職 ・主事の職		1級
・特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職		2級
・主査の職		3級
・係長の職		4級
・主幹の職務 ・チームリーダーの職 ・課長補佐の職、 ・技術補佐の職		5級
・参事の職 ・課長、支所長、監及び各委員会の事務局長及び事務局次長(以下「課長」という。)の職 ・その他上記に相当する職		6級
・特に困難な業務を所掌する参事の職 ・特に困難な業務を所掌する課長の職		7級

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種		
				一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	1	1	0	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1	1	0	
	号級数別内訳	2号級 (人)	0	0	0	
		4号級 (人)	0	0	0	
		6号級 (人)	0	0	0	
		8号級 (人)	1	1	0	
		1号級・3号級 (人)	0	0	0	
	比 率	(B)/(A) (%)	100.0	100.0	0	
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	2	2	0	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2	2	0	
	号級数別内訳	2号級 (人)	0	0	0	
		4号級 (人)	2	2	0	
		6号級 (人)	0	0	0	
		8号級 (人)	0	0	0	
		1号級・3号級 (人)	0	0	0	
	比 率	(B)/(A) (%)	100.0	100.0	0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計	職務上の段階、職務等級による加算措置	備 考
	6月分	12月分	3月分			
本 年 度	2,325	2,325		4,650	有	
前 年 度	2,300	2,300		4,600	有	
国 の 制 度	2,325	2,325		4,650	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 月分	25年勤続の者 月分	35年勤続の者 月分	最 高 限 度 月分	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退職時 特別昇給	備 考
支 給 率	26.3655	33.27075	47.709	47.709	1年につき3%加算(定年 まで1年の者は2%加 算)		平成30年4月1日以降
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	1年につき3%加算(定年 まで1年の者は2%加 算)		平成30年1月1日以降

キ その他の手当

区 分	国の制度と異同	差 異 の 内 容	備 考			
扶 養 手 当	同					
住 居 手 当	同					
通 勤 手 当	異	上限は10,400円				

地方債の前年度末並びに当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当該年度末現在高見込額		
		当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			
上 水 道 事 業 債	0	0	0	0		
簡 易 水 道 事 業 債	151,887,970	0	25,181,664	126,706,306		
過 疎 債	4,816,810	0	2,407,201	2,409,609		
合 計	156,704,780	0	27,588,865	129,115,915		